平成17年5月23日 ハロンバンク推進協議会

# ガス系消火剤の環境対策とハロンバンク推進協議会のNPO法人化

#### 1 これまでの取組み

モントリオール議定書を踏まえ、平成5年にハロンバンク推進協議会が設立され、 ハロンの回収・再利用を推進しているところ。

- ・ 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」に基づき、平成6年1月から先進国におけるハロンの生産は全廃し、ハロンの回収・再利用を推進することとされる(モントリオール議定書締約国会合決議)。
- ・ 平成5年7月にハロンバンク推進協議会が設立され、継続的にハロンの回収・再利用を推進している。
- ・ ハロンバンク推進協議会は、平成 8 年に米国環境保護庁からオゾン層保護賞を、平成 12 年に は環境庁長官(当時)からオゾン層保護大賞を受賞。

## 2 最近の情勢を踏まえたNPO法人化

京都議定書が発効し、温室効果ガスの排出削減が求められている中、温室効果ガスを用いた消火剤であるHFC及び二酸化炭素についても、業界の自主的な取組みとして適切な管理を行うこととし、ハロンバンク推進協議会を発展的に解消し、「消防環境ネットワーク」としてNPO法人化する予定。

- ・ 「京都議定書」が平成17年2月に発効し、温室効果ガスの6%削減が求められているところ。
- ・ ガス系消火剤として用いられている温室効果ガスは、HFC(ハイドロフルオロカーボン)及 び二酸化炭素であるが、火災時のみに放出することから使用削減までは求められていない。
- ・ ハロンバンク推進協議会は法人格を持たない任意団体であることから、ガス系消火剤の環境対策を推進するためにNPO法人として内閣府の認証を受ける予定(5月23日に開催されたハロンバンク推進協議会総会及び消防環境ネットワーク設立総会において承認を得る予定)。
- ・ 具体的には、業界の自主的取組みとしてガス系消火剤の設置状況を一元的に把握する予定。

## 3 今後の予定

ハロンバンク推進協議会会長の河野俊二氏は会長退任の意志が固いため、後任会長には協議会設立当初から副会長であった山越芳男氏に新会長をお願いし、ハロンバンク推進協議会の残務を処理していただくとともに、NPO法人設立後速やかに新事業体に移行する予定。

新事業体への移行時期は、平成18年1月を予定。

参考資料 1 設立趣旨書 参考資料 2 役員予定者名簿

【本件に関する問合せ先】

ハロンバンク推進協議会

於田、三井

TEL: 03 - 5404 - 2182 FAX: 03 - 5404 - 7371

#### 趣旨

建築物、航空機、船舶等では、火災時における人命安全、財産保全等を図るため、消防法令等により消防用設備等の設置義務が課せられており、また、自主的に消防用設備等を設置する事例も散見される。

一方、消防用設備等のうちハロゲン化物消火設備等に使用するハロン1301(ブロモトリフルオロメタン) ハロン1211(ブロモクロロジフルオロメタン)及びハロン2402(ジブロモテトラフルオロエタン)については、「特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律」(昭和63年5月20日法律第53号)において、平成6年1月1日以降新たな製造が禁止され、ハロンの回収・再利用が行われている。

このような取組みは、モントリオール議定書締約国会合の審議等の国際的な動向を踏まえた取組みであり、日本国政府が平成12年7月に取りまとめて、国連環境計画(UNEP)オゾン事務局へ提出した「国家ハロンマネジメント戦略」においても、クリティカルユース(必要不可欠な分野における使用)を明確にし、本NPO法人の前身であるハロンバンク推進協議会がハロンに関するデータベースの作成及び管理、ハロンの回収・保管の調整、ハロンの供給の調整等を行うこととされていた。

さらに、京都議定書において、二酸化炭素、HFC等の温室効果ガスの排出抑制を図ることとされたこと、近年、様々な分野で各種商業製品の回収、リサイクルに対する積極的な取組みがなされており、消防用設備等に用いられる部品についても再利用可能なものの回収・再利用を推進する必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、ガス系消火剤を中心に環境保全に資する公益性の高い事業を行うために、本NPO法人を設立するものである。

### 参考資料 2 役員予定者名簿

理事(会長予定者) 理事 事事 事事 事事	山木吉小内垣上佐西神中牛柳石昭氏越村野林山上原々 山井嶋下山龍名芳敞洋清治尚誠木弘啓武博正松太男一一一男之司孝 太 之治男郎   郎	所属 (財)日本消防設備安全センター (社)日本消火装置工業会 (社)建築業協会 セコム(株) (社)日本消防検定協会 セコム(株) (社)日本消防検定協会 東日本消防検定協会 東日本旅客鉄道(株) (社)東京都設備設計事務所協会 (社)東京都設備設計事務所協会 (社)東京都設備設計事務所協会 (社)東京都設備設計事務所協会 (社)東京都設備設計事務所協会 (社)東京都設備設計事務所協会 (社)東京都設施署
監事	脇龍太郎	(社)全国消防機器販売業協会